

1 請願審議概況

今国会に紹介提出された請願は1,895件（188種類）であり、このうち特に件数の多かったものは、「国民健康保険制度の改革に関する請願」147件、「消費税の税率引上げ反対、食料品非課税の実現等に関する請願」87件、「私学助成に関する請願」86件などであった。

各委員会への付託件数は、内閣47件、地方行政108件、法務42件、外務1件、大蔵244件、文教243件、厚生669件、農林水産26件、商工1件、運輸1件、通信23件、労働129件、建設58件、議院運営62件、科学技術8件、環境46件、災害対策2件、政治改革12件、貿易機関170件であった。

また、取り下げられた請願は3件（付託前1件、付託後2件）であった。

なお、「ガット・ウルグァイ・ラウンド協定の承認反対に関する請願」外67件、「減反政策反対、安全な食糧の安定的確保に関する請願」外77件は、当初それぞれ外務委員会、農林水産委員会に付託したが、11月21日に世界貿易機関設立協定等に関する特別委員会が設置され、世界貿易機関を設立するマラケシュ協定の締結について承認を求めるの件（閣条第1号）外関連議案7件が同委員会に付託（予備）されたため、同月24日、同委員会に付託変更した。

次に、請願者の総数は1,500万9,005人に上り、このうち「私学助成大幅増額と35人以下学級の早期実現に関する請願」、「消費税の税率引上げ反対、食料品非課税の実現等に関する請願」、「35人以下学級実現、教職員定数改善、私学助成の大幅増額に関する請願」及び「私学助成の大幅増額と急減期特別助成の実現に関する請願」の4件は、いずれも請願者数が100万人を超えている。

また、請願書の紹介提出期限については、11月15日の議院運営委員会理事会において会期終了日の9日前の同月24日までと決定された。なお、12月2日に衆参の本会議において6日間の会期延長の議決がなされたが、短期延長のため再受理は行わなかった。

12月7日、8日及び9日各委員会において請願の審査が行われ、8委員会において319件（23種類）の請願が採択すべきものと決定された。これを受けて8日の本会議において、まず「雲仙普賢岳災害に関する請願」外1件が採択され、翌9日の本会議において「法務局、更生保護官署、入国管理官署の大幅増員に関する請願」外316件が採択され、それぞれ即日内閣に送付した。

今国会における請願採択率（採択件数／付託件数）は16.9%であり、また種類別の採択率（採択数／付託数）は12.3%であった。